

令和 8 年 度

生駒市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 生駒市下水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 事業収益			2,694,682		
	1 営業収益		1,174,906		
		1 下水道使用料	1,174,223		
		2 その他営業収益	683	排水設備指定工事店指定手数料等	
	2 営業外収益			1,519,476	
		1 受取利息	400	預金利息	
		2 一般会計補助金	743,351		
		3 県補助金	6,272	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金	
		4 長期前受金戻入	769,409		
		5 雑収益	43	敷地占用料等	
		6 延滞金	1		
3 特別利益			300		
	1 過年度損益修正益		300	過年度分下水道使用料	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,378,249	
	1 営業費用		2,285,400	
		1 管渠費	125,911	給料 19,476 職員手当等 10,965 賞与引当金繰入額 3,458 法定福利費 6,641 備消耗品費 361 光熱水費 15 通信運搬費 110

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 71,421 手数料 5 賃借料 87 動力費 1,557 材料費 5,190 工事請負費 6,625
		2 ポンプ場費	43,597	備消耗品費 577 光熱水費 1,607 通信運搬費 467 委託料 8,150 修繕費 23,302 動力費 6,919 薬品費 2,575
		3 処理場費	458,141	給料 13,510 職員手当等 7,362 賞与引当金繰入額 2,464 法定福利費 5,197 報酬 2,111 旅費 138 被服費 13 備消耗品費 6,438 燃料費 1,143 光熱水費 1,266 印刷製本費 176 通信運搬費 180 委託料 254,811 手数料 5,791 賃借料 15 修繕費 64,673 動力費 57,500 材料費 27 薬品費 34,951 研修費 20 保険料 355
		4 総 係 費	94,906	給料 17,378 職員手当等 9,791 賞与引当金繰入額 3,167 法定福利費 6,735 報酬 3,272 旅費 210 被服費 200 備消耗品費 1,000 燃料費 213 印刷製本費 301 通信運搬費 316 委託料 44,974 手数料 491

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 729 研修費 101 負担金 1,650 保険料 256 退職給与基金積立負担金 3,415 貸倒引当金繰入額 707
		5 流域下水道 維持管理負担金	300,259	
		6 減 価 償 却 費	1,230,112	有形固定資産減価償却費 1,111,499 無形固定資産減価償却費 118,613
		7 資 産 減 耗 費	32,474	
	2 営業外費用		90,114	
		1 支 払 利 息	78,596	企業債利息 78,512 一時借入金利息 84
		2 雑 支 出	13	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,505	
	3 特別損失		735	
		1 過年度損益修正損	735	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

2 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			860,906	
	1 企業債		569,500	
		1 企業債	569,500	公共下水道事業債等
	2 補助金		271,661	
		1 一般会計補助金	56,161	
		2 国庫補助金	215,500	社会資本整備総合交付金
	3 負担金		19,745	
		1 受益者負担金	19,745	下水道事業受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,670,529	
	1 建設改良費		866,643	
		1 新設改良費	757,747	給料 17,933 職員手当等 9,982 賞与引当金繰入額 3,257 法定福利費 6,125 委託料 167,100 負担金 9,350 補償金 45,000 工事請負費 499,000
		2 流域下水道建設負担金	108,689	
		3 固定資産購入費	207	
	2 企業債償還金		801,886	
		1 企業債償還金	801,886	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和8年度 生駒市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	305,028
減価償却費	1,230,112
固定資産除却費	32,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	390
長期前受金戻入額	△769,409
受取利息及び配当金	△400
支払利息	78,596
未収金の増減額 (△は増加)	△34,400
未払金の増減額 (△は減少)	△11,719
小計	830,548
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△78,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,352

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△849,187
無形固定資産の取得による支出	△98,808
補助金等による収入	293,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,054

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	785,000
一時借入金の返済による支出	△785,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	684,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△801,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,586

資金増減額	△19,288
資金期首残高	170,438
資金期末残高	151,150

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(3) 16	5,383	68,297	47,499	121,179	24,698	145,877
前 年 度	0	(4) 15	5,053	71,193	48,822	125,068	27,794	152,862
比 較	0	(△1) 1	330	△ 2,896	△ 1,323	△ 3,889	△ 3,096	△ 6,985

* () 内は、短時間勤務の再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,920	2,772	16	3,651	19	3,082	2,339	750
	前年度	1,566	2,988	16	4,169	20	2,993	2,138	1,116
	比 較	354	△ 216	0	△ 518	△ 1	89	201	△ 366
手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)						
	本年度	18,245	14,999						
	前年度	18,758	15,058						
	比 較	△ 513	△ 59						

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	会計年度任用職員			
	330	その他の増加分	330	制度改正及び採用・退職等に伴う増加分 職員数の状況 本年度 3人 前年度 3人
給料	会計年度任用職員以外の職員			
	△ 2,896	給与改定に伴う増加分	1,594	給与改定に伴う増加分 給与の改定率 3.44%
		昇給に伴う増加分	413	昇給に伴う増加分 平均昇給率 0.86%
	その他の増減分	△ 4,903	人事異動等に伴う減少 職員数の状況 本年度 16人 前年度 15人	
手当	会計年度任用職員以外の職員			
	△ 1,517	制度改正に伴う増減分	561	支給基準に伴う増加分 地域手当 △ 294 千円 期末手当 456 千円 勤勉手当 399 千円
		その他の増減分	△ 2,078	人事異動等に伴う減少 扶養手当 354 千円 管理職手当 △ 216 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 地域手当 △ 518 千円 特殊勤務手当 △ 1 千円 時間外勤務手当 89 千円 通勤手当 176 千円 住居手当 △ 366 千円 期末手当 △ 1,052 千円 勤勉手当 △ 544 千円
会計年度任用職員				
	194	その他の増減分	194	制度改正及び採用・退職等に伴う増加分 通勤手当 25 千円 期末手当 83 千円 勤勉手当 86 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,511
	平均給与月額 (円)	410,394
	平均年齢 (歳)	42.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	356,194
	平均給与月額 (円)	446,777
	平均年齢 (歳)	49.2

(2) 初任給

区分	一般職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	2	16.7
	3級	3	25.0
	4級	2	16.7
	5級	0	0.0
	6級	3	25.0
	7級	1	8.3
	8級	0	0.0
	計	12	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	7.7
	2級	1	7.7
	3級	2	15.4
	4級	5	38.4
	5級	0	0.0
	6級	2	15.4
	7級	2	15.4
	8級	0	0.0
	計	13	100.0

* () 内は、短時間勤務の再任用職員について外書きしたものを。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 職	事務員 技術員	主事 技師	主任	係長級	主幹	課長 補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 8
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 50.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)
		4号給	(人) 8
		6号給	(人)
		8号給	(人)
比 率 (B) / (A)	(%) 53.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%) 0.03
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	(%) 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円) 98.0
代表的な特殊勤務手当の名称	環境衛生業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

* () 内は再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	生駒市の支給率 5.0% 国の指定基準に基づく支給率 4.0%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自転車通勤の者は1,500円加算 10km未満の自転車以外の交通用具使用者は300円減額

令和7年度 生駒市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	900,752		
(2) その他営業収益	604	901,356	
2 営業費用			
(1) 管渠費	91,238		
(2) ポンプ場費	30,625		
(3) 処理場費	398,920		
(4) 総係費	75,299		
(5) 流域下水道維持管理負担金	271,549		
(6) 減価償却費	1,244,957		
(7) 資産減耗費	91	2,112,679	
営業損失			1,211,323
3 営業外収益			
(1) 受取利息	537		
(2) 一般会計補助金	867,059		
(3) 国庫補助金	3,090		
(4) 県補助金	4,368		
(5) 長期前受金戻入	781,488		
(6) 雑収益	42		
(7) 延滞金	1	1,656,585	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	79,616		
(2) 雑支出	691	80,307	1,576,278
経常利益			364,955
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	273	273	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	669	669	△ 396
当年度純利益			364,559
前年度繰越利益剰余金			443,808
当年度未処分利益剰余金			808,367

令和7年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,357,333

ロ 建 物 512,976

減価償却累計額 △ 150,787 362,189

ハ 構 築 物 31,152,989

減価償却累計額 △ 6,418,660 24,734,329

ニ 機 械 及 び 装 置 558,258

減価償却累計額 △ 169,471 388,787

ホ 車 両 運 搬 具 1,755

減価償却累計額 △ 1,558 197

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,272

減価償却累計額 △ 602 1,670

ト 建 設 仮 勘 定 22,030

有形固定資産合計 26,866,535

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,493,553

無形固定資産合計 2,493,553

固定資産合計 29,360,088

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 170,438

(2) 未 収 金 213,775

貸倒引当金 △ 715 213,060

流動資産合計 383,498

資 産 合 計 29,743,586

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	4,735,267	
固定負債合計		4,735,267
4. 流動負債		
(1) 企業債	801,884	
(2) 未払金	354,266	
(3) 引当金	12,470	
流動負債合計		1,168,620
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,116,998	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,702,237	
繰延収益合計		16,414,761
負債合計		22,318,648

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	5,551,651	
資本金合計		5,551,651
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	847,180	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,064,920
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	808,367	
利益剰余金合計		808,367
剰余金合計		1,873,287
資本合計		7,424,938
負債資本合計		29,743,586

令和8年度 生駒市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,357,333

ロ 建 物 511,537

減価償却累計額 △ 176,001 335,536

ハ 構 築 物 32,107,919

減価償却累計額 △ 7,481,212 24,626,707

ニ 機 械 及 び 装 置 557,446

減価償却累計額 △ 193,019 364,427

ホ 車 両 運 搬 具 1,755

減価償却累計額 △ 1,558 197

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 2,451

減価償却累計額 △ 787 1,664

有形固定資産合計 26,685,864

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,473,748

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 0

無形固定資産合計 2,473,748

固定資産合計 29,159,612

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 151,150

(2) 未 収 金 252,284

貸倒引当金 △ 1,105 251,179

流動資産合計 402,329

資 産 合 計 29,561,941

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	4,703,117	
固定負債合計		4,703,117
4. 流動負債		
(1) 企業債	716,448	
(2) 未払金	342,547	
(3) 引当金	12,346	
流動負債合計		1,071,341
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	21,529,163	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,471,646	
繰延収益合計		16,057,517
負債合計		21,831,975

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	5,551,651	
資本金合計		5,551,651
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	847,180	
ロ 補助金	217,740	
資本剰余金合計		1,064,920
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	1,113,395	
利益剰余金合計		1,113,395
剰余金合計		2,178,315
資本合計		7,729,966
負債資本合計		29,561,941

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 査 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益	庫 金	企 業 債	損 益 保 留 定 額 資 金
生駒市水洗便所 改造資金として、 市民が取扱金融機 関から受ける融資 に対する損失補償	融資金の償還 元利息及び遅延 利息の合計金額			融資金の 借入日から 償還完了日 まで	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額	融資金の 償還元利息 及び遅延利 息の合計金 額			

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表関連

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、前年度の負担に属する期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩している。

